

## 中学校完全給食推進本部・平成28年度第4回会議 会議録

開催日時 平成28年(2016年)12月20日(火) 13時42分～13時59分

開催場所 災害対策本部室

出席者

(本部長)

市長 吉田 雄人

(副本部長)

副市長 沼田 芳明 副市長 田神 明

(本部員)

教育長 青木 克明 上下水道局長 田中 茂

政策推進部長 上条 浩 政策推進部渉外担当部長 中野 愛一郎

総務部長 尾澤 仁 財政部長 竹内 英樹

財政部市税担当部長 鈴木 正志 市民安全部長 平井 毅

市民部長 室井 二三夫 健康部長 惣田 晃

福祉部長 三守 進 こども育成部長 濱野 芳江

環境政策部長 本多 和彦 資源循環部長 小川 隆

経済部長 秋本 丈仁 経済部観光担当部長 松田 優一

都市部長 井上 透 土木部長 笹木 純

港湾部長 藤田 裕行 上下水道局経営部長 渡辺 大雄

同技術部長 長谷川 浩市 消防局長 中村 照世志

市議会事務局局長 福本 眞和 教育委員会事務局教育総務部長 大川原 日出夫

同学校教育部長 伊藤 学 選挙管理委員会事務局局長 一之瀬 秀行

監査委員事務局局長 新倉 聡

(事務局)

教育委員会事務局学校教育課学校保健課長 藤井 孝生

同課係長 田中 慎一 同課主任 中川 雄介

### 1 開会

#### 【教育長】

ただいまから、中学校完全給食推進本部・平成28年度第4回会議を開催する。本日は、11月17日に開催した第3回会議からこれまでの各検討組織等での検討状況として、中学校完全給食実施等検討特別委員会における質問・意見等や、横須賀市立中学校完全給食実施方式の検討に係る調査業務委託の状況について報告するので、よろしくお願ひしたい。

## 【市長】

この後、事務局から説明があるが、中学校完全給食の実施に向けて、市議会の中学校完全給食実施等検討特別委員会のほか、各検討組織での議論も着々と進められている。今年、中学校完全給食の実施を決定した年となった。来年になれば、委託調査の結果も出てくる。そうすれば、いよいよ実施方式や具体的にいつからスタートするのかといった議論になるので、今後も引き続き、各部局の協力をお願いしたい。

## 2 報告

### (1) 中学校完全給食実施に向けた検討状況について

#### ◆ 説明（事務局）

◇資料「中学校完全給食実施に向けた検討状況について」

◇別冊資料「中学校完全給食実施等検討特別委員会における質問・意見等」

前回の推進本部第3回会議から、昨日までの間に、資料1ページ「1 開催状況」に記載のとおり、の会議を開催した。

「2 中学校完全給食実施等検討特別委員会における質問・意見等」については、別冊資料にまとめた。まだ会議録が確定していないが、12月8日の同特別委員会での質問、意見等について、事務局による記録をもとに整理した。資料に記載したとおり、調査業務委託における調査内容や現地調査について、また、食物アレルギー対応や栄養教諭等の配置を含めた学校運営上の課題についてなど、多岐にわたる質問や意見をいただいた。

なお、「1 開催状況」に記載した、教育委員会12月定例会、第2回の中学校完全給食推進連絡協議会、第2回の中学校完全給食推進本部専門部会について、それぞれ12月16日と19日に開催したが、会議の内容は、次回の推進本部の場で説明したい。

次に、「3 横須賀市立中学校完全給食実施方式の検討に係る調査業務委託」、「(1) 事業者との打合せ内容」だが、10月6日と10月26日の打合せ内容について記載した。調査にあたって設定する前提条件や、今後のスケジュールの確認について打合せを行った。「ア 平成28年10月6日」の⑤に記載したが、9月の特別委員会で、親子方式の場合に、既存の小学校給食室の増築も検討すべきとの意見をいただいたので、これについても事業者と相談し、現在も引き続き協議している。また、2ページ、「イ 平成28年10月26日」の④に記載したが、これまでの推進本部での検討を経て、センター方式については、給食センター1箇所の場合は旧平作小学校で、2箇所の場合は旧上の台中学校ともう1箇所は想定する用地がないため、北部エリアで想定することを伝えた。なお、

用途地域の課題を含め、状況を踏まえ、想定場所での実現性が低いと思われる場合には、給食センターを建設可能な用途地域のエリアで想定して検討することとした。

なお、12月1日と13日にも事業者と打合せを行ったが、現在事業者と内容を確認しているため、資料には記載していないが、小学校の給食室の増築に関する調査について引き続き協議したほか、調査結果のまとめ方、資料の体裁等について協議した。

「(2) 現地調査」については、11月1日から11月24日にかけて、市立中学校、全23校の現地調査を行った。主な調査内容については記載のとおりである。

「4 今後のスケジュール」についてだが、平成29年2月10日が、調査委託の中間報告期限となり、3月10日が、調査委託の最終報告の期限となる。それを受けて、平成29年第1回市議会定例会の中学校完全給食実施等検討特別委員会で調査結果を報告するとともに、並行して、各検討組織に調査結果を報告し、実施方式について議論をしたうえで、実施方式(案)を決定したいと考えている。また、6月の平成29年第2回市議会定例会の同特別委員会では、その時点で、実施方式(案)が固まっていればその案を、固まっていない場合には、その時点での検討状況を報告する予定である。また、検討の進捗状況や実施方式(案)の決定時期によるが、決定した実施方式に必要な、基本計画の策定等の事務を開始していきたいと考えている。

#### ◆ 質疑

##### 【市民部長】

運営方法について、直営で行うのか業務委託で行うのかについては検討しているか。それによって経費も変わってくると思うがいかがか。

##### 【事務局】

運営方法についてだが、例えばセンター方式の場合、施設の建設を含めて、PFIなど様々な事業方法がある。今回の調査委託では、基本的には委託で費用を積算する設定にしているが、直営については、教育委員会で費用を計算することができるので、最終的にはそれと比較することを考えている。

##### 【市民部長】

人員について、市の職員として採用する直営と、業務を民間事業者へ委託する方法、両方検討しているということか。

##### 【事務局】

両方比較して検討しようと考えている。

**【土木部長】**

現在の小学校の調理業務は直営で行っているのか。

**【事務局】**

小学校は全て直営で行っている。

**【土木部長】**

現在小学校で行っている直営のメリット・デメリットは教育委員会内で整理しているのか。それともメリット・デメリットの整理は行っておらず、単に調査委託の結果として出される委託費用と比較するのか。

**【事務局】**

直営で行っている小学校の調理業務について、現状の課題などは整理してある。今後中学校で新たに給食を実施する際に、委託の場合にはどのような費用がかかるのかを、一方、直営の場合は小学校での実績をベースに積算して、それぞれを比較していくことを想定している。

**【土木部長】**

検討した結果、中学校は委託の方が良いということになった場合、小学校についても直営から委託へ移行していくことを検討するのか。

**【事務局】**

先々の課題になると思うが、現段階では、小学校の調理業務の形態をどうするかと、中学校完全給食の実施とは別に考えるものとして捉えている。

**【市民安全部長】**

資料2ページ⑤について、親子方式で実施することと給食室をドライ化することにはどのような関連があるのか。

**【事務局】**

学校給食衛生管理基準では、給食室のドライ化に努めることが規定されており、新たに調理施設を作る場合には、他都市でもドライシステムの施設を整備することが一般的である。なお、本市の場合も諏訪小学校ではドライシステムの給食室を整備した。

**【市民安全部長】**

資料2ページ④について、センター方式について、旧平作小学校と旧上の台中学校の

ほか、北部に関してはエリアで想定するとあるが、具体的に想定している土地があるのか。

**【事務局】**

具体的な場所はない。あくまでも用途地域で、工業・準工業地域の中で、この辺りのエリアでという設定であり、具体的な場所の想定はしていない。

**【市民安全部長】**

議論を同じ土俵に乗せるという意味では、具体的な場所の候補も挙げて検討した方が良いのではないかと感じている。センター方式については、感情論で否定的な意見が多いのではないかと感じているが、費用面では安く抑えられる可能性があると思っている。しかし建設できる土地がないと議論にも乗らないと思うので、早めに土地の想定を行った方が良いのではないかという意見である。

**【市長】**

これについては丁寧に考えなければいけないことである。現在は、どの実施方式で行うか決まっていない状況で、旧平作小学校、旧上の台中学校についても、あくまでも仮の場所として運搬コストなどを計算するために設定したものである。今の段階でこの場所に建設するという前提に検討を進めるのは、実施方式が決まっていない中で少し危険ではないかと感じている。

また、もしセンター方式に決まった場合は、市有地に建設するという判断以外にも、市が土地を購入して建設するという判断もあり得る話だと思う。もう少しフラットな検討比較ができるようにということで、仮の検証場所として旧平作小学校と旧上の台中学校を示したものであり、市有地ではない場所で特定することにはリスクがあると考えている。

**【市民安全部長】**

費用面の比較について、耐久年数などを含めた考え方もあると思うが、調査委託の内容にはそういった視点も含まれているか。

**【事務局】**

30年という期間でランニングコストを計算することとしている。

**【市長】**

耐久年数なども含めた上でフラットに見ていくことが大事だと思う。  
今回出された意見なども踏まえて、さらに検討を進めてほしい。

(2) その他

**【事務局】**

議員提案の「(仮称) 横須賀市給食条例」について2回目のパブリックコメントの手続きに入った。この条例は平成29年の第1回市議会定例会で上程されるということで、記者会見がされていた。内容については、中学校での完全給食を実施することと、現在私会計で処理している給食費を公会計化することの2点が大きな柱となっている。

**3 閉会**